



# 平成 21 年 6 月 期 地 域 内 景 気 動 向 調 査

## 地域内の主な経済指標の推移

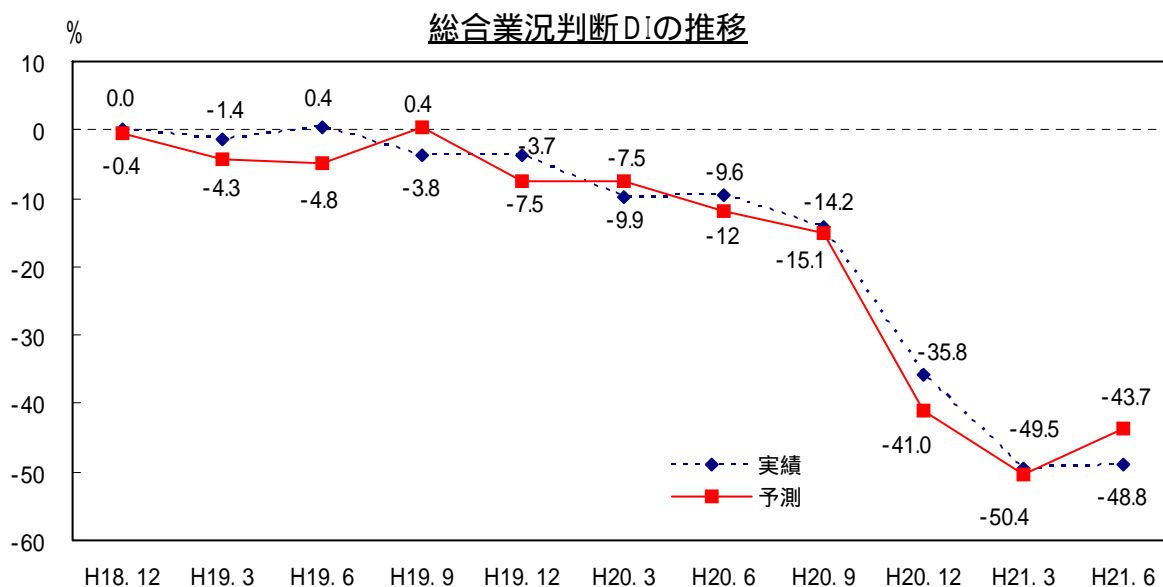
主要指標			4月			5月			6月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人口 及び 世帯数	関 市	人 口	94,265	-371	-360	94,364	99	-504	94,323	-41	-525
		世 帯 数	33,436	-93	222	33,592	156	107	33,578	-14	72
	岐阜市	人 口	411,011	-583	-742	411,345	334	-708	411,383	38	-539
		世 帯 数	153,508	-198	-67	153,818	310	-140	153,864	46	-147
	美濃市	人 口	22,665	-26	-191	22,660	-5	-248	22,600	-60	-292
		世 帯 数	7,794	15	52	7,810	16	31	7,790	-20	4
	美濃加茂市	人 口	54,413	-60	300	54,407	-6	125	54,292	-115	-17
		世 帯 数	19,907	25	261	19,922	15	169	19,871	-51	118
	各務原市	人 口	145,137	-241	163	145,222	85	-26	145,115	-107	-184
		世 帯 数	50,702	-6	323	50,756	54	231	50,727	-29	153
岐阜県	人 口	2,090,128	-4,302	-7,497	2,090,333	205	-8,616	2,089,415	-918	-9,113	
	世 帯 数	729,962	-304	3,108	731,334	1,372	2,319	731,164	-170	1,890	
住宅着工件数	関 市		38	4	14	54	16	7			
	岐 阜 市		204	43	-51	138	-66	-153			
	美 濃 市		17	10	10	11	-6	-10			
	美濃加茂市		133	87	48	42	-91	-51			
	各務原市		43	9	-17	56	13	-21			
	岐 阜 県		1,191	167	59	872	-319	-610			
雇用失業 情勢	関市	有効求人倍率	0.38	-0.06	-1.05	0.34	-0.04	-0.96			
	岐阜県内	有効求人倍率	0.50	-0.04	-0.72	0.45	-0.05	-0.74			
	全 国	有効求人倍率	0.46	-0.06	-0.47	0.44	-0.02	-0.48			
企業倒産 状況	岐阜県内	件 数	14	-22	-1	12	-2	-3	15	3	0
		金額(百万円)	7,666	-1,536	-1,967	1,237	-6,429	-1,367	2,587	1,350	-333
電灯・電力 使用量	関 市	電灯量(MWh)	16,413	-145	1,465	14,909	-1,504	335	11,954	-2,955	-192
		電力量(MWh)	40,464	302	-9,768	37,732	-2,732	-9,575	42,688	4,956	-7,330
	岐阜市	電灯量(MWh)	81,195	-141	6,563	73,560	-7,635	703	58,935	-14,625	-1,889
		電力量(MWh)	101,284	-4,215	-11,297	97,040	-4,244	-12,610	103,549	6,509	-11,064
	岐阜県内	電灯量(MWh)	390,939	-3,847	29,803	358,454	-32,485	5,738	283,584	-74,870	-7,456
		電力量(MWh)	757,625	-9,050	-129,614	726,441	-31,184	-130,681	787,595	61,154	-115,145

資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

平成21年7月発行  
関信用金庫  
総合企画部

## 概 況

4～6月期の業況判断DIは 48.8 となり、前回調査時より 0.7 ポイントのプラスとなりました。業種別では、製造業・卸売業・サービス業・不動産業においては前回調査時よりマイナス幅が縮小、小売業と建設業においてはマイナス幅が拡大しました。その結果、当地域の景況感是一部業種では下げ止まりつつあるものの、引き続き厳しい業況となっています。平成 21 年 7～9 月期の業況予測判断DIは今期よりも改善し 43.7 を見込んでいます。



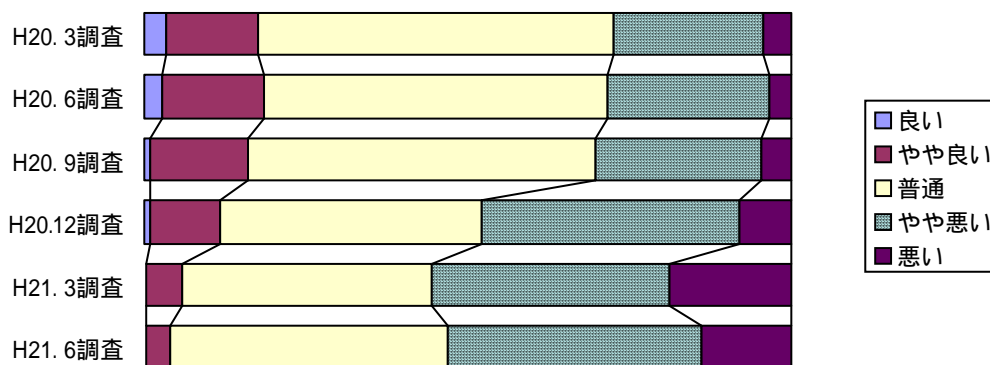
## 総 合

4～6月期の業況判断DIは、製造業、卸売業、サービス業、不動産業においては前回調査時よりマイナス幅が縮小し、小売業、建設業においてはマイナス幅が拡大となりました。業況判断DIの数値が大きく変動した業種については、製造業については 8.9 ポイントのプラス、小売業については 10.2 ポイントのマイナスとなりました。要素別に見ると、仕入価格は前回調査時(判断DI 3.7)に比べプラスとなっています(判断DI 0.0)。販売価格についても前回調査時(判断DI 22.2)に比べプラスとなっています(判断DI 19.3)。売上額判断DIも 47.4 と前回調査時(56.0)から 8.6 ポイントのプラス、収益判断DIも 50.2 と前回調査時(50.9)に比べ 0.7 ポイントのプラスとなりました。

なお、昨年同時期と比べた売上額判断DIは 60.3、収益判断DIは 57.1 となりました。当地域においては一部業種について業況は下げ止まりつつあり、売上額においても若干の改善の兆しが見え始めましたが、収益面については横ばいとなり、全ての業種において業況判断DIは、引き続き大幅なマイナスを示し厳しい業況となっています。

雇用面においては、前期比残業時間判断DIが 28.1 となり前回調査時(26.8)に比べマイナス、人手判断DIは 10.1 と前回調査時(13.8)に比べ若干減少し、雇用面についてはやや過剰感が弱まって来ています。平成 21 年 5 月の関地区の有効求人倍率は 0.34 倍となり平成 11 年 3 月に記録した 0.44 倍を下回り過去最低を更新。全国の 0.44 倍(21 年 5 月)、県下の 0.45 倍(21 年 5 月)を下回るとともに、前年同月に比べ 0.96 ポイントの大幅な低下となり、当地域における雇用状況は一層の厳しさが感じられます。

今期実績の推移



全業種総合

平成 21 年 4 月から 6 月の実績						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	0.4	3.6	42.8	39.1	13.8	48.8
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	0.4	7.3	36.8	43.3	11.9	47.4
収 益	0.4	4.6	39.1	41.9	13.3	50.2
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	0.0	3.6	71.8	20.7	2.3	19.3
仕入価格	0.0	11.0	75.5	9.6	1.3	0.0
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.0	2.7	61.2	27.6	7.3	32.2

雇用面の動き

前期比 残業時間	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.0	2.3	66.8	16.1	14.2	28.1
人手	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	1.8	13.8	78.3	5.5	0.0	10.1

昨年の同時期に比べた動き

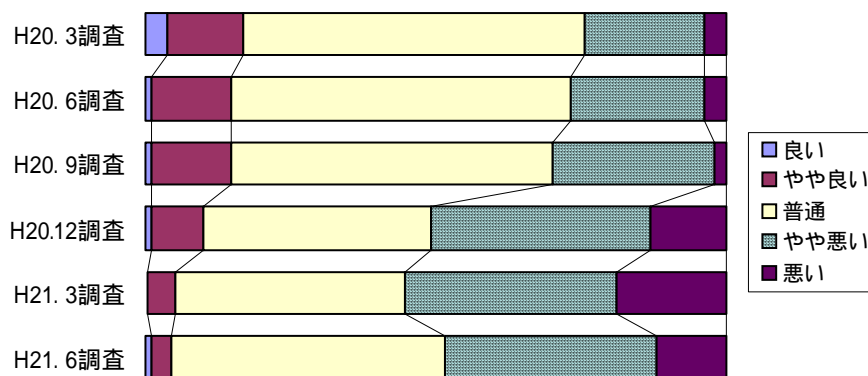
売上額	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.9	5.5	26.7	44.2	22.5	60.3
収益	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.4	4.6	32.7	39.6	22.5	57.1

## 来期の見通し

21年7～9月期の業況予測判断D Iは今期実績に比べ5.1ポイントプラスの43.7になると予測しています。売上額判断D Iは今期実績に比べ16.6ポイントのプラス、収益判断D Iも今期実績に比べ15.2ポイントのプラスとなり、業種別では製造業、卸売業、サービス業、建設業はマイナス幅が縮小、小売業、不動産業についてはマイナス幅が拡大し、当地域の来期の見通しは、業種により違いがあるものの全体的には今期より改善すると予測しています。しかし、マイナス幅は依然大きく、今後の業況を慎重に見極める必要があると思われます。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが23.0と今期実績に比べ5.1ポイントのプラス。人手判断D Iは9.6と今期実績に比べ0.5ポイントのマイナスではありますが、依然過剰感を示しています。

来期予測の推移



## 全業種総合

平成21年7月から9月の予測						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.9	3.6	47.2	36.4	11.9	43.7
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	0.9	11.9	43.6	33.1	10.5	30.8
収益	0.4	8.2	47.7	32.7	11.0	35.0
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	0.0	4.1	76.2	17.0	2.7	15.6
仕入価格	0.0	9.6	80.4	9.6	0.4	0.4
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.4	2.3	64.2	25.3	7.8	30.4

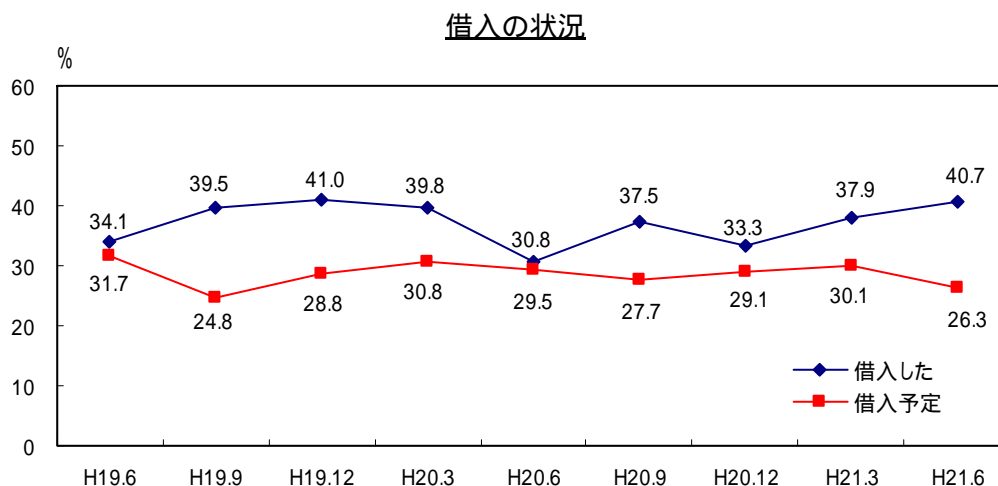
## 雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.0	2.7	71.6	16.1	9.6	23.0
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	2.3	12.9	79.3	5.5	0.0	9.6

## 借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（37.9%）より2.8ポイント増加し40.7%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した30.1%を10.6ポイント上回る結果となりました。

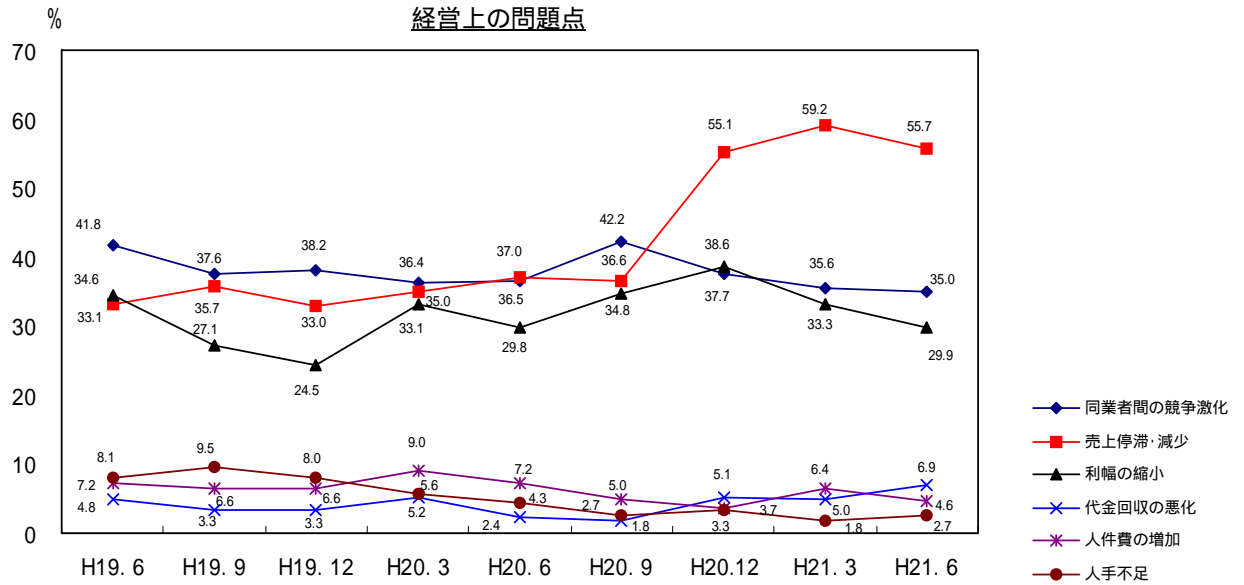
なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は26.3%となり今期実績より14.4ポイント低下となりました。今期においては国の緊急特別融資制度、信用保証融資枠の拡大により運転資金等の借入金が増加しましたが、来期以降については景気低迷により新しい設備投資に対する意欲は引き続き弱く、運転資金等の借入についても業況を見極めながら、各企業慎重な姿勢が感じられます。



## 経営上の問題点

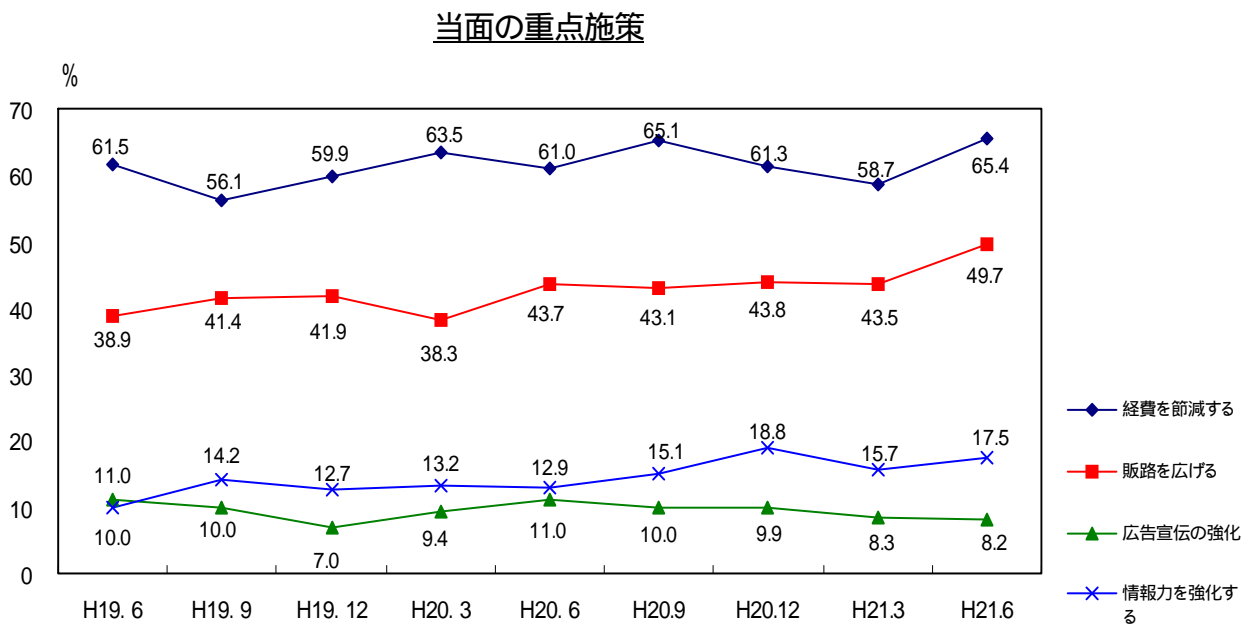
経営上の問題点としては、「売上停滞・減少」が前回調査時より3.5ポイント低下し55.7%となり、経営上の最大の問題点となっています。また「同業者間の競争激化」は0.6ポイント低下し35.0%となり、「利幅の縮小」は3.4ポイント低下し29.9%となり、「人件費の増加」と回答した企業は1.8ポイント低下の4.6%となりました。

一方、「代金回収の悪化」と回答した企業は1.9ポイント増加の6.9%、「人手不足」と回答した企業は0.9ポイント増加の2.7%となりました。



## 当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く前回調査時より 6.7 ポイント増加の 65.4%、「販路を広げる」と回答した企業も 6.2 ポイント増加の 49.7% となりました。また、「情報力を強化する」と回答した企業が 1.8 ポイント増加し 17.5%、「広告宣伝の強化」と回答した企業が 0.1 ポイント低下し 8.2% となりました。



# 1. 製造業

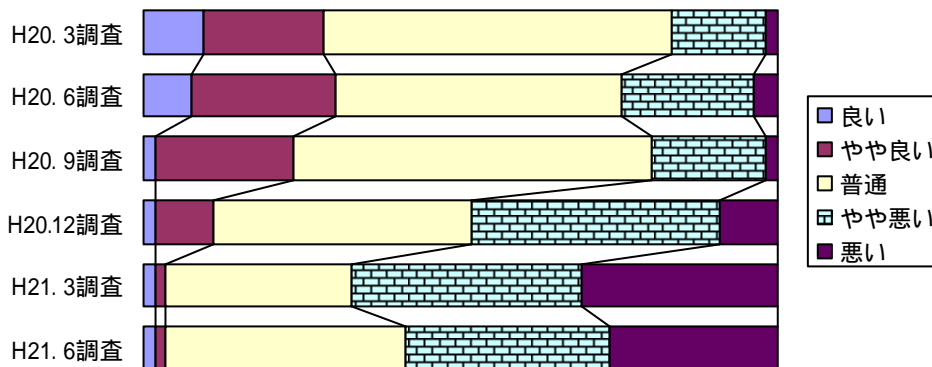
業況 (%)	平成21年4月から6月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	1.8	1.8	37.7	32.0	26.4	54.7
	平成21年7月から9月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	1.8	1.8	54.7	26.4	15.0	37.7

製造業の4~6月期業況判断D Iは 54.7となり、前回調査時( 63.6)より8.9ポイントのプラスとなりました。売上額判断D Iは 60.3で前回調査時( 74.5)より14.2ポイントのプラス、収益判断D Iも 54.7で前回調査時( 60.0)より5.3ポイントのプラスとなっています。原材料価格判断D Iは 0.0で前回調査時( 14.5)より14.5ポイント増加し、販売価格判断D Iも 13.2で前回調査時( 25.4)より12.2ポイントの増加となりました。原材料価格は上昇し、それにともない販売価格についても上昇しましたが、売上額・収益については前回調査時より改善はしているものの、依然マイナス幅が大きく厳しい状況が続いています。

なお、昨年同時期と比べた売上額判断D Iは 83.0、収益判断D Iは 67.9となっており、いずれも大幅に悪化しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iは 49.0となり前回調査時( 56.3)より7.3ポイントのプラス、人手判断D Iは 24.5と前回調査時( 27.2)より2.7ポイントのマイナスとなり、雇用に対しては前回調査時より若干改善はしたものの、依然過剰感を示しています。

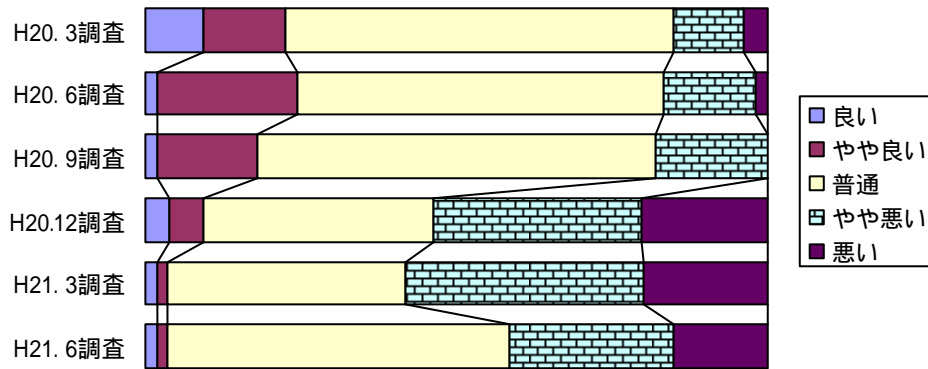
今期実績の推移



21年7~9月期予測では、売上額判断D Iは 22.6となり今期実績より37.7ポイントのプラス、収益判断D Iも 32.0で今期実績より22.7ポイントのプラスとなっています。業況予測判断D Iは 37.7となり、今期実績より17.0ポイント改善すると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが 28.3となり、人手判断D Iについては22.6となっています。

### 来期予測の推移



## 2. 卸売業

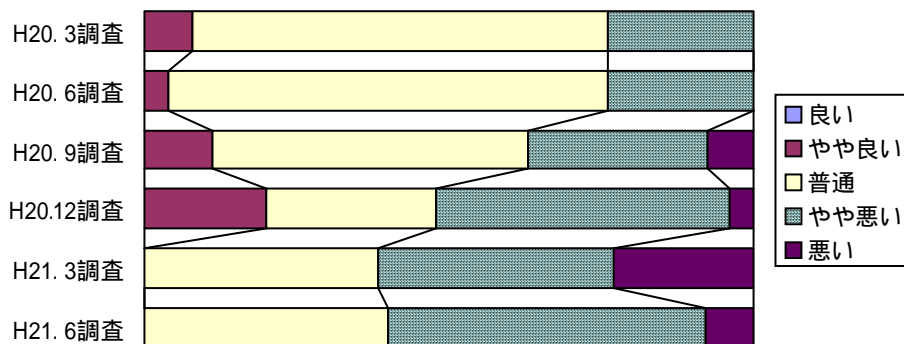
業況 (%)	平成 21 年 4 月から 6 月の実績					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	0.0	0.0	40.0	52.0	8.0	60.0
業況 (%)	平成 21 年 7 月から 9 月の予測					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	0.0	0.0	44.0	52.0	4.0	56.0

卸売業の4～6月期業況判断D Iは、前回調査時( 61.5)に比べ1.5ポイントプラスの 60.0となり、若干改善はしましたが依然厳しい業況となっています。売上額判断D Iも、前回調査時( 73.0)に比べ9.0ポイントプラスの 64.0、収益判断D Iについても、前回調査時( 76.9)に比べ8.9ポイントプラスの 68.0となっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは 72.0、収益判断D Iは 68.0と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では前期比残業時間判断D Iは 32.0 となり前回調査時( 15.3)より 16.7ポイント大幅にマイナス、人手判断D Iは 8.0と前回調査時( 7.6)に比べ0.4ポイントのプラスとなり、過剰感がさらに強まっています。

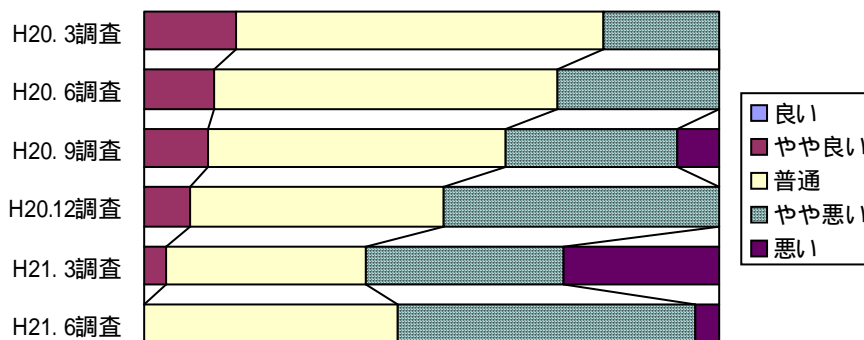
### 今期実績の推移



21年7～9月期予測では、売上額判断D Iは 52.0となり今期実績より12.0ポイントのプラス、収益判断D Iも 60.0で今期実績より8.0ポイントのプラスとなっています。業況予測判断D Iは 56.0と今期実績より4.0ポイントのプラスとなり、依然大きなマイナスではあるものの、今期実績より若干改善すると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが 28.0となり、人手判断D Iは 12.0となっています。

来期予測の推移



### 3. 小売業

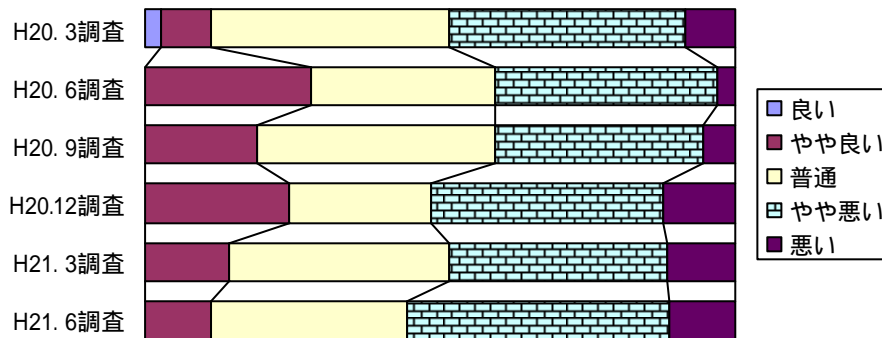
業況 (%)	平成21年4月から6月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	11.1	33.3	44.4	11.1	44.4
	平成21年7月から9月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	5.5	41.6	38.8	13.8	47.2

小売業の4～6月期業況判断D Iは、前回調査時( 34.2)に比べ10.2ポイントマイナスの 44.4 となっています。売上額判断D I 44.4 は前回調査時( 37.1)に比べ7.3ポイントのマイナス。収益判断D I 41.6は前回調査時( 34.2)に比べ7.4ポイントのマイナスとなり、企業業績の悪化による賃金の低下、雇用状況の悪化により個人消費が低迷し売上、収益ともに大幅なマイナスが続いています。

なお、昨年同時期と比べた売上額判断D Iは 58.3、収益判断D Iについては 52.7となっており、いずれも大幅なマイナスとなっています。

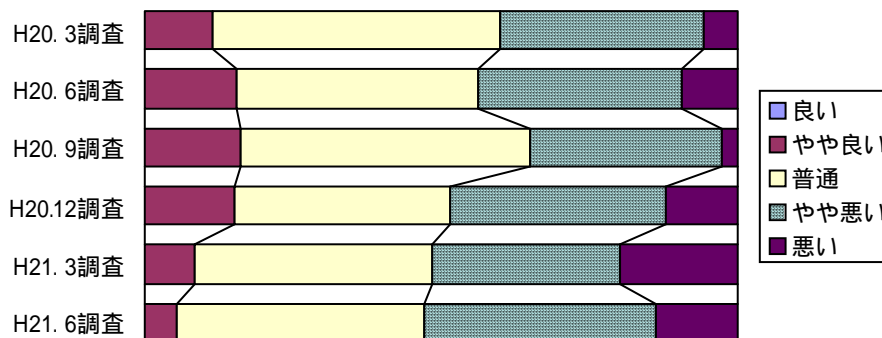
雇用面では、前期比残業時間D Iは 11.1と前回調査時( 11.4)より0.3ポイントのプラス、人手判断D Iは 11.1で前回調査時( 8.5)より19.6ポイントのマイナスとなっています。

### 今期実績の推移



21年7~9月期予測の売上額判断D Iは 36.1、収益判断D Iは 38.8と依然大幅なマイナスを予測しています。業況予測判断D I 47.2も今期実績に比べ2.8ポイントのマイナスを示し、来期の業況は今期以上に消費が伸びず厳しいものと予測しています。雇用面では、前期比残業時間判断D I 19.4、人手判断D I 5.5となっています。

### 来期予測の推移



## 4. サービス業

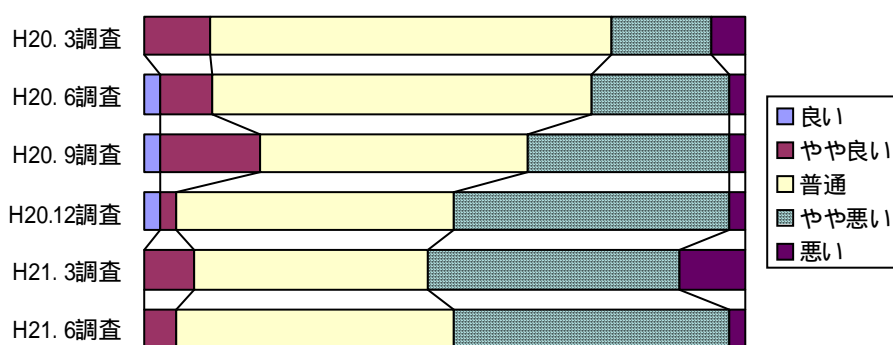
業況 (%)	平成 21 年 4 月から 6 月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	5.4	45.9	45.9	2.7	43.2
業況 (%)	平成 21 年 7 月から 9 月の予測					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	2.7	8.1	40.5	45.9	2.7	37.8

サービス業の4~6月期の業況判断D I 43.2は、前回調査時(44.4)に比べ1.2ポイントのプラスとなっています。売上額判断D I 35.1は前回調査時(50.0)に比べ14.9ポイントのプラス、収益判断D I 43.2は前回調査時(38.8)に比べ4.4ポイントのマイナスとなっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは45.9、収益判断D Iも45.9と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 24.3と前回調査時(13.8)に比べ10.5ポイントマイナス、人手判断D Iは13.5で前回調査時(8.3)より5.2ポイントのプラスとなり過剰感が増しています。

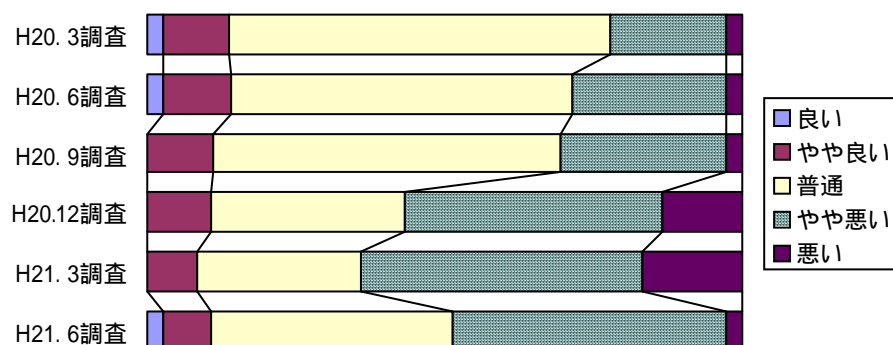
### 今期実績の推移



21年7~9月期予測の売上額判断D I 24.3、収益判断D I 16.2は今期実績と比べ大幅に改善、業況予測判断D Iは37.8となり今期実績に比べ5.4ポイントのプラスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 16.2は今期実績に比べ8.1ポイントのプラス、人手判断D I 5.4は今期実績に比べ8.1ポイントのマイナスとなっています。

### 来期予測の推移



## 5. 建設業

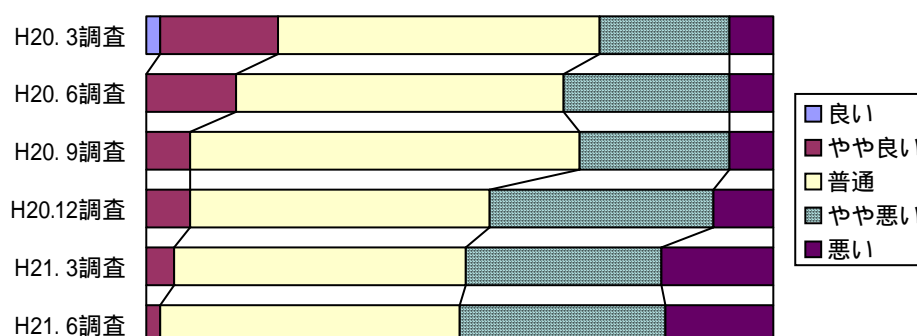
業況 (%)	平成 21 年 4 月から 6 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	2.1	47.8	32.6	17.3	47.8
	平成 21 年 7 月から 9 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	4.3	47.8	28.2	19.5	43.4

建設業の4～6月期の業況判断D I 47.8は、前回調査時(44.4)より3.4ポイントのマイナスとなっています。売上額判断D I 41.3は前回調査時(44.4)に比べ3.1ポイントのプラス、収益判断D I 50.0も前回調査時(51.1)に比べ1.1ポイントのプラスとなりました。資金繰り判断D Iについては39.1と前回調査時(40.0)に比べ0.9ポイントのプラスにとどまり依然厳しい業況が続いています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは45.6、収益判断D Iも50.0と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 23.9は前回調査時(24.4)に比べ0.5ポイントのプラス、人手判断D Iは10.8と前回調査時(13.3)より2.5ポイントのマイナスではありますが、依然過剰感を示しています。

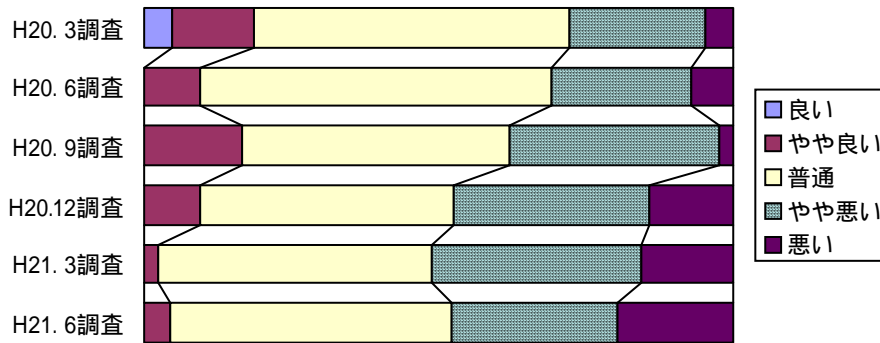
今期実績の推移



21年7～9月期予測の売上額判断D I 32.6、収益判断D I 36.9となり、業況予測判断D I 43.4は、今期実績に比べ4.4ポイントのプラスを予測しています。不動産・住宅市場の低迷、公共工事の入札時における価格競争の激化、企業の設備投資の減速など厳しい業況ではあるものの、やや改善すると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 26.0、人手判断D Iは10.8となっています。

### 来期予測の推移



## 6. 不動産業

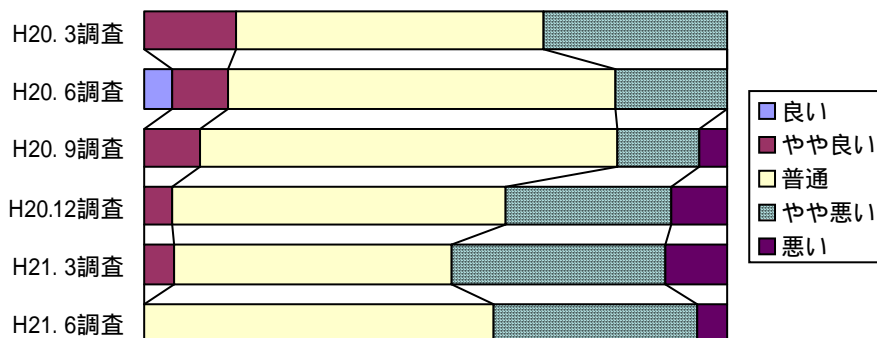
業況 (%)	平成 21 年 4 月から 6 月の実績					
	良好	やや良好	普通	やや悪	悪	D I
	0.0	0.0	60.0	35.0	5.0	40.0
	平成 21 年 7 月から 9 月の予測					
	良好	やや良好	普通	やや悪	悪	D I
	0.0	0.0	50.0	40.0	10.0	50.0

不動産業の4~6月期の業況判断D I 40.0は、前回調査時(42.1)より2.1ポイントのプラスとなっています。売上額判断D I 35.0は前回調査時(52.6)に比べ17.6ポイントのプラス、収益判断D I 45.0は前回調査時(42.1)に比べ2.9ポイントのマイナスとなっています。

なお、昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは50.0、収益判断D Iも60.0となり、大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 15.0は前回調査時(15.7)より0.7ポイントのプラス、人手判断D I 5.0は前回調査時(5.2)より0.2ポイントのマイナスとなり雇用の過剰感を示しています。

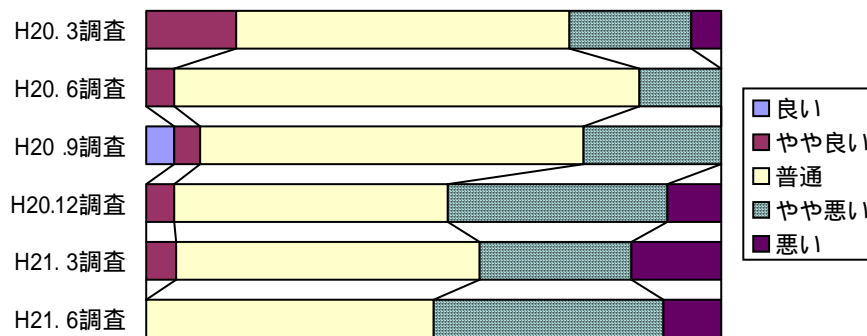
### 今期実績の推移



21年7~9月期予測の売上額判断D Iは 25.0、収益判断D Iは 35.0となり、業況予測判断D Iは 50.0と今期実績に比べ10.0ポイントのマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 15.0、人手判断D I 5.0と今期実績同様となっています。

### 来期予測の推移

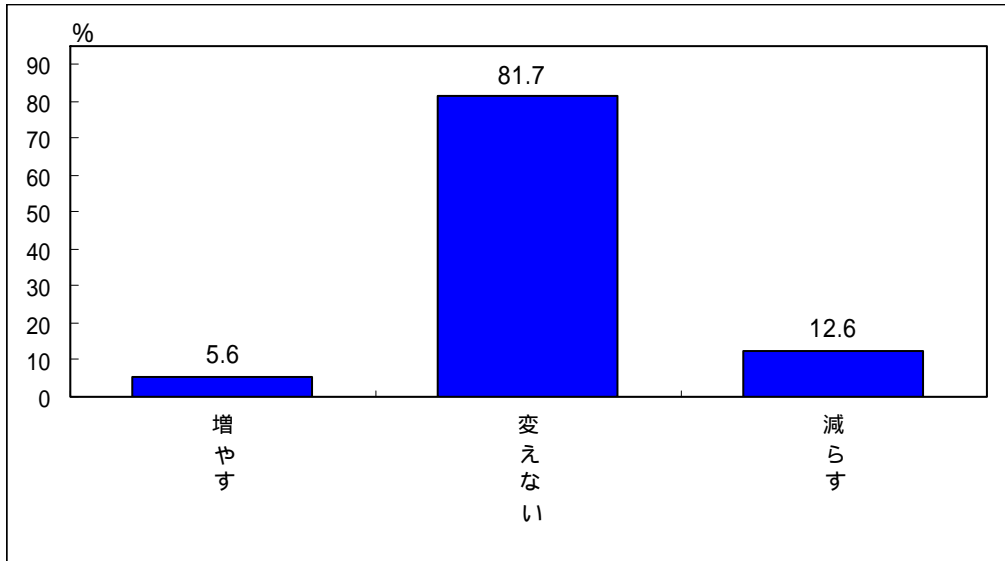


# 特別調査

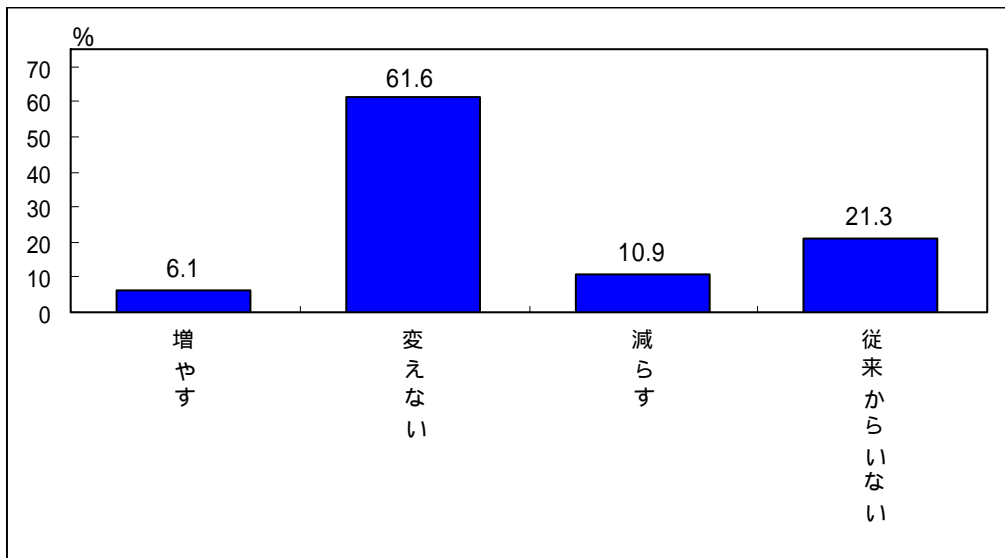
## 「世界同時不況下における中小企業の雇用戦略」

問 1 貴社では、今後 1、2 年程度の正規社員・非正規社員の雇用について、どのように対応する方針ですか。正規社員・非正規社員それぞれ下記の中から 1 つずつ選んでお答え下さい（「非正規社員」とは、パート・アルバイト・派遣社員などです）。

### ・ 正規社員



### ・ 非正規社員

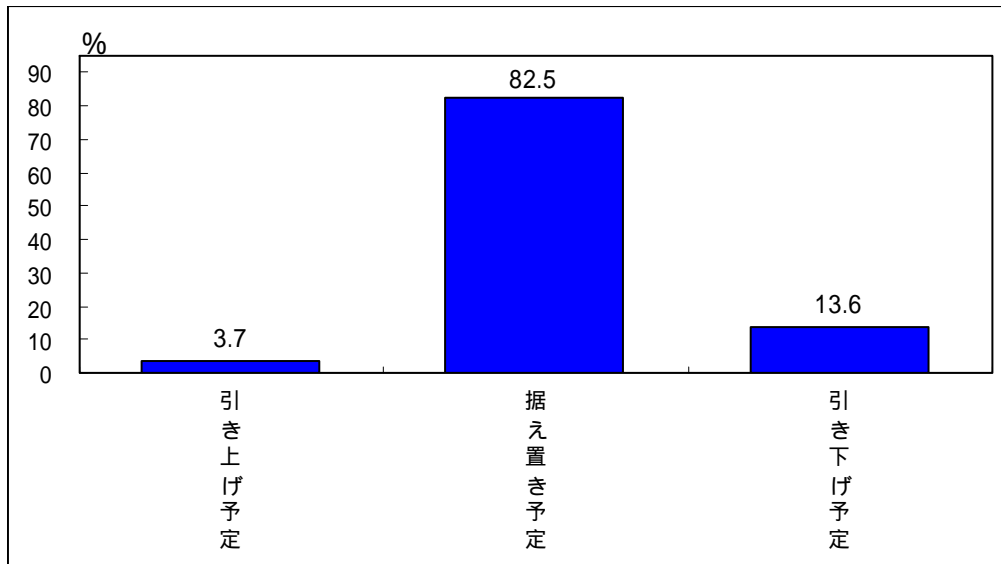


正規社員の雇用については、「変えない」と回答した企業が 81.7%と最も多く、次いで「減らす」が 12.6%、「増やす」が 5.6%となっています。

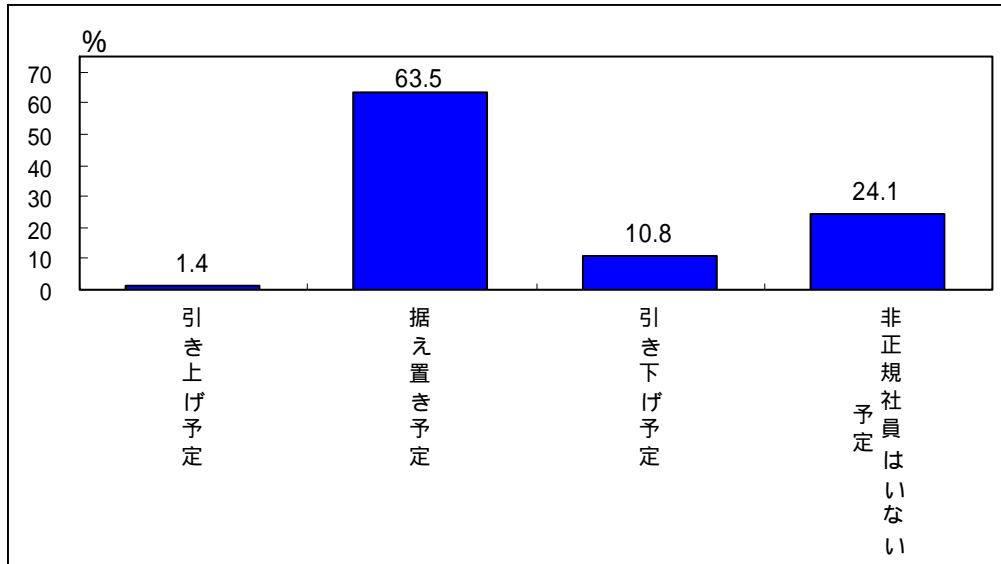
非正規社員の雇用については、「変えない」と回答した企業が 61.6%と最も多く、次いで「従来からいない」が 21.3%、「減らす」が 10.9%、「増やす」が 6.1%となっています。正規社員・非正規社員とも人員は変えないと回答した企業が多数となりました。

問 2 今後 1 年程度の間の、貴社での賃金改定の方向性について正規社員・非正規社員それぞれ下記の中から 1 つずつ選んでお答え下さい。

・ 正規社員



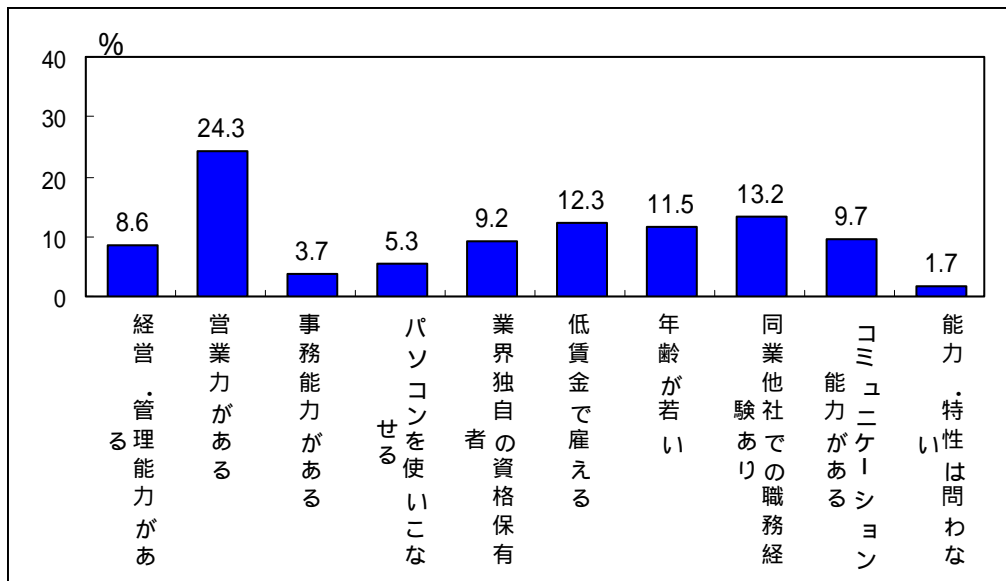
・ 非正規社員



正規社員の賃金改定については、「据え置き予定」と回答した企業が 82.5%と最も多く、次いで「引き下げ予定」が 13.6%、「引き上げ予定」が 3.7%となっています。

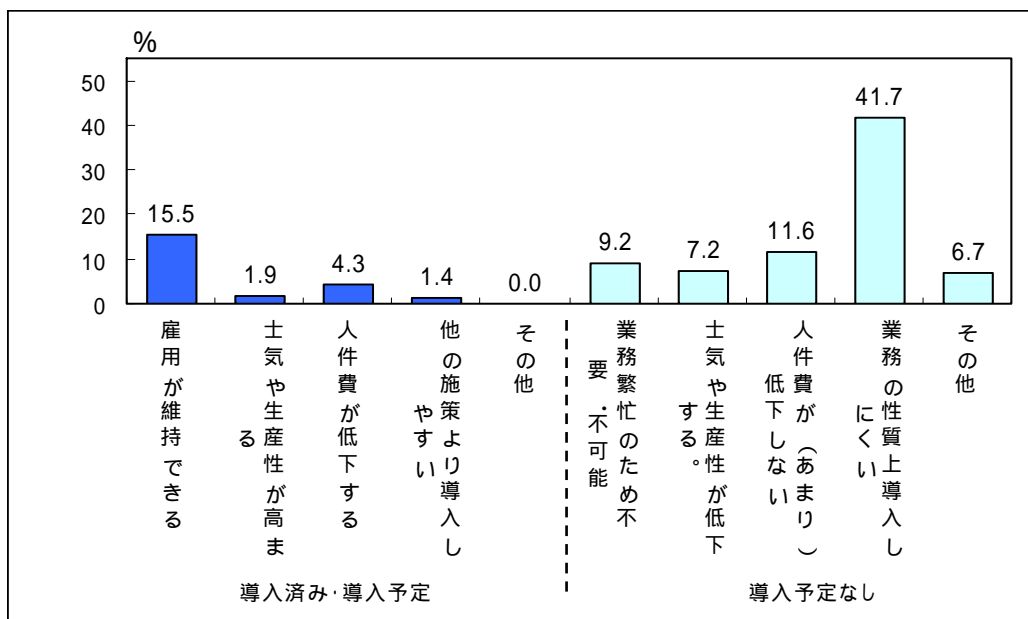
非正規社員の賃金改定については、「据え置き予定」と回答した企業が 63.5%と最も多く、次いで「非正規社員はいない予定」が 24.1%、「引き下げ予定」が 10.8%、「引き上げ予定」が 1.4%となっています。正規社員・非正規社員とも賃金は据え置くと回答した企業が多数となりました。

問 3 貴社では、どのような能力や特性のある人材を必要としていますか。下記の中から3つ以内で選んでお答え下さい。



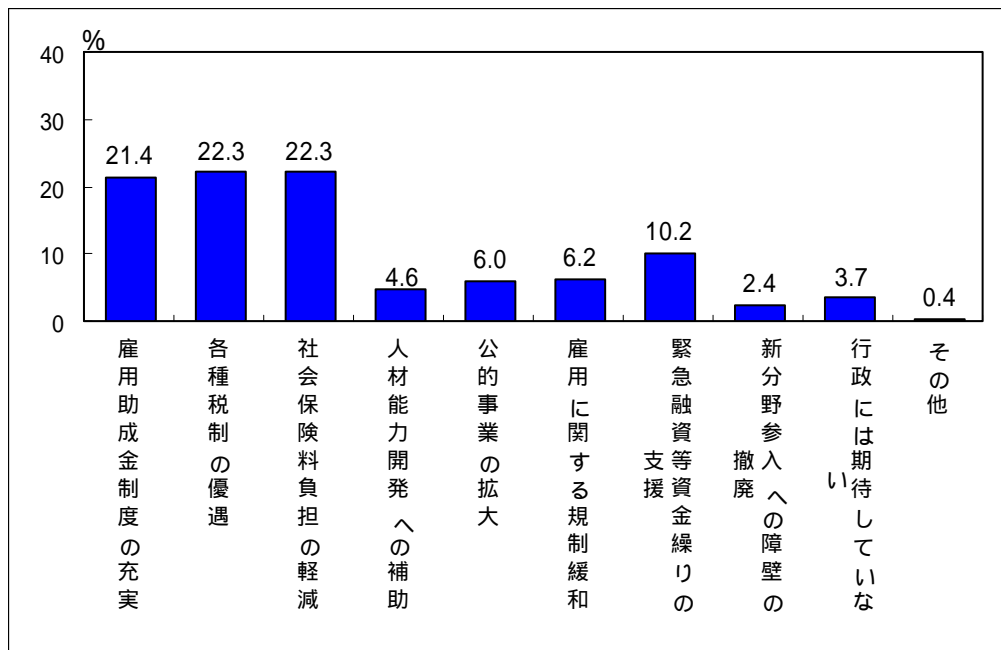
「営業力がある」と回答した企業が24.3%と最も多く、次いで「同業他社での職務経験あり」が13.2%、「低賃金で雇える」が12.3%、「年齢が若い」が11.5%となっています。今日では特に営業に長けている人材の確保が重要と考えている企業が一番多く、以下は大きな差は見られないものの、同業他社での経験を有している人材も求められています。

問 4 貴社がワークシェアリングを導入済みか導入予定、もしくは導入予定がない場合の理由について下記の中から1つ選んでお答え下さい。



「業務の性質上導入しにくい」(導入予定なし)と回答した企業が41.7%と最も多く、次いで「雇用が維持できる」(導入済み・導入予定)が15.5%、「人件費が(あまり)低下しない」(導入予定なし)が11.6%となっています。(導入予定なし)の中の選択肢を選んだ企業が76.4%を占めており、当地域においてはワークシェアリングの導入が限定的である結果になりました。

問5 企業の社会的責任として、雇用の安定や創出が求められています。今後、中小企業が雇用を維持・拡大していくためには、行政面でどのような取組みやサポートが求められると思われますか。下記の中から3つ以内で選んでお答え下さい。



「各種税制の優遇」および「社会保険料負担の軽減」と回答した企業がともに22.3%と最も多く、次いで「雇用助成金制度の充実」が21.4%、「緊急融資等資金繰りの支援」が10.2%となっています。税金や社会保険料など金銭面での負担軽減を求める声が多い結果になりました。また、緊急融資・緊急保証制度など資金繰りの安定などを目的とした金融支援を求める声も多くなっています。

## コメント

今回の調査においては、業況判断DIは前回に引き続き6業種すべてがマイナスとなり、全体の業況判断DI 48.8は前回調査時(49.5)から0.7ポイントのプラスとなりました。当地域における景気は過去最悪であった前回に比べ若干改善はされたものの、全ての業種において大幅なマイナスとなり、引き続き景気悪化による売上高の減少が収益を圧迫するという厳しい業況となっています。また、来期の業況予測判断DIは43.7と今期に比べ5.1ポイントのプラスを予測しています。しかし、当地域における大半の製造業は売上額の増加により若干の改善はするものの収益は伸びず、また、建設業についても設備投資の減速、住宅需要の伸び悩みにより引き続き厳しい業況となり、賃金の低下と雇用情勢の悪化により個人消費が更に伸び悩み、小売業、卸売業、サービス業についても先行きに対して厳しい

予測となっています。

なお、日銀短観においては大企業製造業が 2 年半ぶりに改善、水準は低いながらも過去最悪だった前回の 3 月調査よりも改善いたしました。自動車など製造業については、在庫・生産調整も進み下げ止まりつつあるものの、設備や雇用の過剰感はお高く、回復の道筋は描きにくい業況ではありますが、前回 3 月の調査時( 58.0 )より 10.0 ポイントプラスの 48.0 となりました。非製造業については新型インフルエンザの影響もあり観光、飲食店等で苦戦したものの定額給付金の配布などにより、前回 3 月の調査時( 31.0 )より 2.0 ポイントプラスの 29.0 となりました。一方、中小企業の製造業( 57.0 )、非製造業( 44.0 )は前回調査時に比べ製造業は横ばい、非製造業は 2.0 ポイントのマイナスとなっています。先行きについて、大企業はエコカー減税やエコポイント制度を柱とする政府の追加経済対策が追い風となり業況は改善すると予測されますが、景気対策も、将来の需要を先取りした側面があり、持続的な下支えは期待できないと思われれます。中小企業については製造業は横ばいを見込んでいますが、非製造業についてはさらなる悪化を見込んでおり、景況感の回復が出遅れていることが鮮明になっています。

地 元 と と も に



**関 信 用 金 庫**

<http://www.sekishinkin.co.jp/>